

漁業センサスにみるわが国の漁村地域の現状

メタデータ	言語: Japanese 出版者: 漁業経済学会 公開日: 2023-04-18 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 西村, 絵美 メールアドレス: 所属: 水産研究・教育機構
URL	https://fra.repo.nii.ac.jp/records/201

漁業センサスにみるわが国の漁村地域の現状

西村 絵美

1. はじめに

近年、沿岸漁業をとりまく社会経済環境の変化が漁村地域の疲弊を加速させている。日本の沿岸漁村は、各地の自然条件（漁場と資源豊度）に依存して漁民が定住することで自然発生的に形成されてきた。そこでは生産活動の場と生活の場が一体化しており、古くから地域住民による地先漁場の共同利用が行われていた。そして、地縁的な繋がりや住民同士の相互扶助的な関係が基盤となった地域社会が形成され、自然と協調しながら地域資源を共同で管理・保全する活動のほか、生活全般にかかわる様々な共助の取組の実施を通して人々の暮らしが支えられてきた。とりわけ沿岸漁業は、産業基盤の脆弱な漁村にとって昔も今も地域の雇用を支える重要な存在である。

漁村地域の存在意義に目を向ければ、これまで多種多様な水産物の安定供給や地域経済・社会の維持をはじめ、沿岸域の環境保全、国土管理、文化の伝承、都市との交流拠点等の諸機能を継続して発揮し、広く国民生活に貢献してきたことが明らかである。しかしながら、今日の漁村の中には、漁業を基幹産業に活力を保っている地域がある一方で、人口減少から地域共同体の維持が困難となり縮小・衰退に向かう地域

もある。若年労働力の漁業外流出と残存漁業者の高齢化が進む現代において、漁村地域を再生・維持して漁業の持続的発展を確保できる可能性はないのだろうか。それを考える基礎的知見を得るため、本稿では2018年漁業センサスの結果をもとに今日の漁村地域の実態を明らかにする。

統計により日本漁村の態様を分析した先行研究を整理しておきたい。三木奈都子（2006）は2003年（第11次）漁業センサスを用いて、地域漁業の産業規模が縮小する中、漁村活性化の取組に新たな動き（従来型の海洋レジャーの縮小と水産物直販店やマリナーの伸長）が生じていることを明らかにした⁽¹⁾。吉村秀清（2011）は、2008年漁業センサスから沿岸漁村の基本構造を把握するとともに、漁村地域における6次産業化の取組の進展を指摘した⁽²⁾。山内昌和（2017）は、2013年漁業センサスの漁業集落別集計データを分析し、「漁業集落」という最小の地域単位から見た日本漁村の持つ多様性を網羅的に描いている⁽³⁾。さらに、工藤貴史（2018）は、漁村地域の中での65歳以上漁業者の位置づけをセンサス統計と事例調査により把握し、彼らが中心的存在となった地域の漁業再生の事例に基づいて高齢漁業者の地域再生に果たす役割を考察した⁽⁴⁾。工藤貴史（2021）は、人口が

減少局面に入った今日の日本における漁村の限界集落化の現状を漁業センサスおよび国勢調査の統計分析から明らかにし、地域を主体とした漁業再生の先進事例と合わせて今後の漁村再生の方向性を検討している⁽⁵⁾。

以上の既存研究を踏まえて、本稿では2018年漁業センサスの地区別統計を使用し、わが国の沿岸漁村の現状を地区ごとの資源管理・漁場改善、地域活性化の活動実態と合わせて把握することで課題に接近する。漁村地域を捉えるにあたっては、漁業センサスの集計単位である「漁業地区」を用いる。「漁業地区」は、「市区町村の区域内において、共通の漁業条件及び共同漁業権を中心とした地先漁業の利用等に係る社会経済活動の共通性に基づいて漁業が行われる地区」(2018年漁業センサス)である。

2. 漁業地区の現状

(1) 漁業経営体の動向

まずは、漁業経営体⁽⁶⁾の動向から漁業地区を見てみよう。表1は、漁業経営体数の規模別に漁業地区を整理したものである。全国の漁業地区数2,182のうち、漁業経営体が存在する漁業地区は2,068である。そのうち、漁業経営体数10~19の漁業地区が最多で21.3%、次いで30~49の地区が20.2%、20~29の地区が18.5%となっている。漁業経営体数29以下の漁業地区が全体の半数以上で、100を超えるような地区は全体の1割以下である。

2008年から2018年までの過去10年間の漁業経営体数の増減を表2に示した。全2,182地区のうち、漁業経営体数が「増加した地区」が9.0%、「増減なしの地区」が6.6%であるのに対し、「減少した地区」は84.4%を占めている。漁業経営体数の減少率(2018/2008)を見ると、減少率30%台の地区が最多で約2割、同20%

表1 漁業経営体数規模別にみた漁業地区数とその構成比(2018年)

	地区数	構成比(%)
1~9	342	16.5
10~19	441	21.3
20~29	382	18.5
30~49	418	20.2
50~99	350	16.9
100~199	111	5.4
200~	24	1.2
計	2,068	100.0

注：地区数は、漁業地区2,182地区のうち漁業経営体が存在する2,068地区について集計した。

資料：農林水産省「2018年漁業センサス」より作成。

表2 漁業経営体の減少率別にみた漁業地区数(2018年)

	地区数	構成比(%)	
漁業地区計	2,182	100.0	
経営体数が増加した地区	197	9.0	
増減なしの地区	144	6.6	
経営体数が減少した地区	1,841	84.4	
減少率(2018/2008)	10%未満	104	5.6
	10%台	256	13.9
	20%台	365	19.8
	30%台	374	20.3
	40%台	309	16.8
	50%台	222	12.1
	60%台	99	5.4
	70%台	47	2.6
	80%台	23	1.3
	90%台	7	0.4
	100%	35	1.9
小計	1,841	100.0	

注：地区数は、漁業経営体が存在しない地区を含めた2,182地区について集計した。

資料：農林水産省「2008年漁業センサス」、「2018年漁業センサス」より作成。

台の地区と合わせると全体の4割を占める。一方、減少率50%以上の地区も全体の2割強あり、漁業経営体数が存在しなくなった地区も35地区ある。漁業経営体数の減少率が高い地区は、将来的に漁業地区としての存続が難しくなる恐れがある。

一方、漁業経営体が存在しない地区数の変化を見たものが表3である。2018年漁業センサスにおける「漁業地区」の地域範囲は、2003年漁業センサスから固定されており、変わっていない。漁業経営体が存在しない地区の総数は2003年以降増加傾向にあったが、2013年から2018年にかけては117から114へと若干減少している。これは、東日本大震災の影響を受けて漁業経営体数が0となっていた福島県の12地区で2018年に漁業経営体が復活していることが関係している。2018年時点で漁業経営体が存在しない地区は114地区あり、このうち約3分の1に当たる34地区は非沿海地区である。都道府県別に見ると、愛知県（13地区）、兵庫県（11地区）、山口県（11地区）に多い傾向がある。

2018年センサスで漁業経営体が存在しなかった地区の多くは、2000年代以前から漁業経営体数が0になり、その状態が現在まで継続している。今日における漁業経営体の存在しない地区の特徴を見るため、「2003年以降に漁業経営体の存在が確認されたが2018年にはそれが0になっている地区」（計46地区）を抽出し、漁業経営体の存在が最後に確認されたときの状況を表4-1と表4-2に整理した。

都道府県別に見ると、福島県（5地区）、三重県（5地区）、愛知県（4地区）に多い傾向があり、漁業経営体数が3経営体以下で推移してきたような地区が約半数（28地区）である。「採貝・採藻」、「その他の釣り」、「その他の刺網」

表3 漁業経営体が存在しない漁業地区数の推移

	2003年	2008年	2013年	2018年
全国	84	95	117	114
うち、非沿海	34	38	34	34
北海道	3	4	4	4
青森県	0	0	0	1
岩手県	7	6	7	7
宮城県	1	1	1	1
秋田県	0	0	0	0
山形県	0	0	0	0
福島県	1	2	18	6
茨城県	3	4	4	4
千葉県	4	5	6	6
東京都	0	1	1	1
神奈川県	0	0	1	1
新潟県	0	0	0	0
富山県	0	0	0	0
石川県	1	1	1	1
福井県	0	0	0	0
静岡県	0	1	1	0
愛知県	11	12	14	13
三重県	0	1	3	5
京都府	5	5	5	5
大阪府	1	1	1	2
兵庫県	10	10	10	11
和歌山県	0	0	1	3
鳥取県	0	0	0	0
島根県	2	4	2	4
岡山県	1	1	1	1
広島県	4	4	4	5
山口県	11	11	11	11
徳島県	0	0	0	0
香川県	1	1	1	1
愛媛県	0	0	1	3
高知県	3	2	1	2
福岡県	6	5	7	6
佐賀県	1	1	1	1
長崎県	5	4	5	4
熊本県	2	7	5	4
大分県	0	0	0	0
宮崎県	0	0	0	0
鹿児島県	1	1	0	1
沖縄県	0	0	0	0

資料：農林水産省「漁業センサス」より作成。

表 4-1 2018 年漁業センサスで漁業経営体が存在していない漁業地区 (No. 1~No. 23)

No.	地区名	漁業経営体数の推移				後継者 あり経営 体の割合 (%)	営んだ漁業種類別 経営体数 (複数回答)	販売金額別経営体数					漁業就業者数			備考
		2003	2008	2013	2018			100万円 未満	100～ 300 万円	300～ 500 万円	500～ 1,000 万円	1,000 万円 以上	計 (人)	65歳以上 (%)	75歳以上 (%)	
1	小清水 (北海道)	1	0	0	0	/	x	x	x	x	x	8	25.0	0.0		
2	脇元 (青森県)	9	13	3	0	7.7	採貝・採藻: 12 その他の漁業: 12 その他の刺網: 6 その他の釣: 5 沿岸いか釣: 1	12	0	0	0	1	15	46.7	33.3	2008年時。
3	大船渡市内陸 (岩手県)	0	1	0	0	/	x	x	x	x	x	x	/	/	/	
4	原町 (福島県)	2	3	0	0	0.0	小型底びき網: 3 小型定置網: 1 その他の釣: 1	3	0	0	0	0	3	100.0	0.0	
5	大熊 (福島県)	2	2	0	0	/	x	x	x	x	x	x	/	/	/	
6	橋本 (福島県)	1	1	0	0	/	x	x	x	x	x	x	/	/	/	
7	広野 (福島県)	1	0	0	0	/	x	x	x	x	x	x	/	/	/	
8	小浜 (福島県)	22	19	0	0	22.2	その他の漁業: 17 採貝・採藻: 16 潜水器: 12 その他の刺網: 10 船びき網: 4 その他の釣: 3	5	1	9	3	1	31	41.9	6.5	
9	高萩 (茨城県)	1	1	0	0	/	x	x	x	x	x	x	/	/	/	
10	東海 (茨城県)	1	0	0	0	/	x	x	x	x	x	x	/	/	/	
11	一宮 (千葉県)	1	1	0	0	/	x	x	x	x	x	x	/	/	/	
12	浦安 (千葉県)	20	13	6	0	16.7	小型底びき網: 3 採貝・採藻: 3	0	4	0	2	0	7	85.7	42.9	
13	千代田 (東京都)	3	0	0	0	-	大中小型まき網: 3 沖合底びき網: 2 遠洋まぐろはえ縄: 2 遠洋底びき網: 1 以西底びき網: 1 さけ・ます流し網: 1 その他のはえ縄: 1 遠洋かつお一本釣: 1 遠洋いか釣: 1 その他の漁業: 1	0	0	0	0	3	-	-	-	
14	川崎 (神奈川県)	2	2	0	0	/	x	x	x	x	x	x	/	/	/	
15	豊橋市外海 (愛知県)	9	15	0	0	/	地びき網: 9 その他の刺網: 9	8	1	0	0	0	3	0.0	0.0	2003年時。
16	刈谷 (愛知県)	1	1	1	0	/	x	x	x	x	x	x	/	/	/	
17	大野 (愛知県)	6	1	0	0	16.7	その他の釣り: 6 その他の刺網: 3 のり類養殖: 3 その他の漁業: 2 小型底びき網: 1	1	3	0	2	9	66.7	33.3	2003年時。	
18	弥富 (愛知県)	3	0	0	0	x	x	x	x	x	x	6	83.3	0.0		
19	米津 (三重県)	11	0	0	0	0.0	採貝: 11 その他の刺網: 3 小型定置網: 1 のり類養殖: 1	8	3	0	0	12	100.0	16.7		
20	伊倉津 (三重県)	12	8	0	0	0.0	採貝・採藻: 6 小型底びき網: 4 沿岸かつお一本釣: 1 沿岸いか釣: 1 その他の釣: 1 その他の漁業: 1	2	3	3	0	0	8	50.0	0.0	
21	神社 (三重県)	19	4	0	0	0.0	採貝: 19	19	0	0	0	0	22	54.5	27.3	2003年時。
22	一色 (三重県)	17	7	4	0	0.0	採貝・採藻: 4	0	1	3	0	0	7	100.0	85.7	
23	江 (三重県)	40	30	1	0	6.7	採貝・採藻: 27 その他の釣: 17 その他の網漁業: 6 その他の漁業: 3 小型底びき網: 2 わかめ類養殖: 2 沿岸いか釣: 1 ひき縄釣: 1	26	4	0	0	0	35	62.9	25.7	2008年時。

注: 1) 2018年漁業センサスで漁業経営体が存在しないことが確認された漁業地区(114地区)のうち、「2003年以降に漁業経営体の存在が確認されたが2018年センサスでは漁業経営体が存在しなくなっている地区」(計46地区)を抽出した。

2) 「x」は秘匿処理。秘匿処理のため算出できないところは「/」で表示した。

3) 数値は最後に漁業経営体が確認されたセンサス時のもの。ただし、それが秘匿処理の場合はその前のセンサス時の数値とした。

資料: 農林水産省「漁業センサス」より作成。

表 4-2 2018 年漁業センサスで漁業経営体が存在していない漁業地区 (No. 24~No. 46)

No.	地区名	漁業経営体数の推移				後継者あり経営体の割合 (%)	営んだ漁業種類別経営体数 (複数回答)	販売金額別経営体数					漁業就業者数			備考
		2003	2008	2013	2018			100万円未満	100～300万円	300～500万円	500～1,000万円	1,000万円以上	計 (人)	65歳以上 (%)	75歳以上 (%)	
24	北 (大阪府)	0	0	1	0	/	x	x	x	x	x	x	/	/		
25	貝塚 (大阪府)	1	1	0	0	/	x	x	x	x	x	x	/	/		
26	神戸東部 (兵庫県)	1	1	1	0	/	x	x	x	x	x	x	/	/		
27	和歌川 (和歌山県)	7	6	6	0	0.0	採貝・採藻: 6	6	0	0	0	0	6	66.7	16.7	
28	布引 (和歌山県)	3	3	0	0	33.3	その他の釣: 3 採貝・採藻: 3 のり類養殖: 3	3	0	0	0	0	7	85.7	14.3	
29	毛見浦 (和歌山県)	7	8	3	0	33.3	その他の釣: 3 ひき縄釣: 1 採貝・採藻: 1	3	0	0	0	0	4	75.0	50.0	
30	出雲 (島根県)	2	1	2	0	/	x	x	x	x	x	4	0.0	0.0	2003年時。	
31	出雲市内陸 (島根県)	3	2	2	0	/	x	x	x	x	x	7	28.6	0.0	2003年時。	
32	江津市内陸 (島根県)	1	0	0	0	/	x	x	x	x	x	/	/	/		
33	水呑 (広島県)	18	13	15	0	6.7	その他の漁業: 11 採貝・採藻: 5 その他の釣: 5 その他の刺網: 4 小型底びき網: 1 ひき縄釣: 1	14	1	0	0	0	17	64.7	47.1	
34	山口市内陸 (山口県)	1	1	2	0	/	x	x	x	x	x	/	/	/		
35	佐山 (山口県)	2	2	2	0	/	x	x	x	x	x	/	/	/		
36	垣生南 (愛媛県)	4	9	0	0	0.0	小型底びき網: 7 その他の刺網: 2 その他のはえ縄: 2 その他の釣: 1 その他の漁業: 1	3	0	3	3	0	10	40.0	10.0	
37	吉井 (愛媛県)	13	2	1	0	0.0	その他の釣: 8、その 他の刺網: 6、 その他の漁業: 4、そ の他のはえ縄: 2、 のり類養殖: 1	13	0	0	0	0	14	50.0	21.4	2003年時。
38	多賀 (愛媛県)	16	8	6	0	0.0	その他の網漁業: 9 その他の漁業: 7 その他の釣: 2 その他の刺網: 1 その他の敷網: 1 採貝: 1	16	0	0	0	0	16	62.5	6.3	2003年時。
39	才角 (高知県)	3	2	1	0	0.0	その他の釣: 2 ひき縄釣: 1 採藻: 1	3	0	0	0	0	8	37.5	12.5	2003年時。
40	南 (福岡県)	1	2	0	0	/	x	x	x	x	x	7	0.0	0.0	2003年時。	
41	三又青木 (福岡県)	1	1	0	0	/	x	x	x	x	x	/	/	/		
42	有明諫早 (長崎県)	0	1	0	0	/	x	x	x	x	x	/	/	/		
43	天水 (熊本県)	1	0	1	0	/	x	x	x	x	x	/	/	/		
44	富合 (熊本県)	2	0	0	0	/	x	x	x	x	x	/	/	/		
45	松橋 (熊本県)	1	0	0	0	/	x	x	x	x	x	/	/	/		
46	大浦 (鹿児島県)	15	11	3	0	0.0	その他の釣: 11	11	0	0	0	0	13	76.9	0.0	2008年時。

注: 1) 2018 年漁業センサスで漁業経営体が存在しないことが確認された漁業地区 (114 地区) のうち、「2003 年以降に漁業経営体の存在が確認されたが 2018 年センサスでは漁業経営体が存在しなくなっている地区」(計 46 地区) を抽出した。

2) 「x」は秘匿処理。秘匿処理のため算出できないところは「/」で表示した。

3) 数値は最後に漁業経営体が確認されたセンサス時のもの。ただし、それが秘匿処理の場合はその前のセンサス時の数値とした。

資料: 農林水産省「漁業センサス」より作成。

等の高齢者漁業が中心で漁業種類の多様度は低く、販売金額 100 万円未満の経営体が大半かもしくはすべてである。後継者の確保率は最高でも 33% で、0% の地区が 11 ある。漁業就業者

数は 3~35 人で、5 人未満の地区が 4 地区ある。65 歳以上層が半数を超える地区が 16 地区あり、65 歳以上層しかいない地区も 3 地区存在する。中には 75 歳以上層が 9 割近い地区も見られる。

約10年後には引退年齢に達する65歳以上層の構成比の高さと多くの高齢漁業者の今日の世帯規模を考え合わせれば、漁業経営体数が0になった地区の多くは後継者不足と加齢による漁業者の退出に伴って漁業生産力が維持できなくなった可能性が高い。

工藤貴史(2017)は、「採貝・採藻」、「その他の釣り」、「その他の刺網」の主要な担い手が「高齢単世代漁家」であることを明らかにしている⁽⁷⁾。高齢漁業者の単身操業か夫婦操業で成り立つこれらの漁業経営体の大多数は、後継者が漁業に参入しておらず、いずれは高齢漁業者の引退に伴って廃業を選択することになるであろう。後継者がおらず高齢化率の比較的高い地区の中には、漁業経営体数が急減して0に向かう地区も見られる。46地区中、2013年センサス時点まで漁業経営体が存在していたのは19地区であるが、このまま漁業経営体数0の状態が継続する可能性がある。

(2) 経営規模

次に、漁業経営体の経営規模から漁業地区を捉える。沿岸の漁船漁業を営む個人経営体の経営規模は大小様々であるが、その平均漁労所得は186万円(2018年)であり、漁業経営体数の減少の根底には漁業経営の厳しさがある⁽⁸⁾。表5に販売金額300万円未満の漁業経営体数の割合別に漁業地区数を示した(2018年)。全国では販売金額300万円未満層の割合が80%台の地区が全体の14%と最多で、販売金額300万円未満層しかいない地区も8%程度存在している。

表6で2008年以降の変化を確認すると、2018年では300万円未満層が70%以上存在する地区が約4割あり、2013年と比べるとその割合は若干低下しているが2008年と比べると増加している。これを都道府県別に見てみると、

表5 販売金額300万円未満の漁業経営体数の割合別にみた漁業地区数(2018年)

	地区数	構成比(%)
10%未満	96	5.0
10%台	109	5.7
20%台	140	7.3
30%台	168	8.8
40%台	164	8.5
50%台	231	12.0
60%台	218	11.4
70%台	240	12.5
80%台	269	14.0
90%台	134	7.0
100%	150	7.8
計	1,919	100.0

資料：農林水産省「2018年漁業センサス」より作成。

表6 販売金額300万円未満の漁業経営体数の割合別にみた漁業地区数の推移

		地区数	0～29%	30～49%	50～69%	70%以上
実数	2008年	2,002	419	392	520	671
	2013年	1,964	278	302	502	882
	2018年	1,919	345	332	449	793
構成比(%)	2008年	100.0	20.9	19.6	26.0	33.5
	2013年	100.0	14.2	15.4	25.6	44.9
	2018年	100.0	18.0	17.3	23.4	41.3

注：1) 漁業地区数は、漁業経営体数の総数が0の地区、および販売金額別の経営体数が秘匿処理の地区を除いて集計した。

2) 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

3) 販売金額なしの漁業経営体を含む。

資料：農林水産省「漁業センサス」より作成。

各県によっても状況は異なり、一様ではない。表7に都道府県別の結果をまとめた。全国的な傾向とは逆に、「300万円未満層の割合が3割未満」の地区が比較的多く見られるのは、北海

表7 販売金額300万円未満の漁業経営体数の割合別にみた漁業地区数の分布状況(2018年)

単位: %

	地区数	0~ 29%	30~ 49%	50~ 69%	70% 以上
全国	1,919	18.0	17.3	23.4	41.3
北海道	132	54.5	26.5	15.2	3.8
青森県	51	33.3	19.6	21.6	25.5
岩手県	37	10.8	24.3	27.0	37.8
宮城県	57	40.4	26.3	15.8	17.5
秋田県	19	0.0	5.3	26.3	68.4
山形県	8	0.0	12.5	25.0	62.5
福島県	14	21.4	14.3	50.0	14.3
茨城県	11	36.4	9.1	18.2	36.4
千葉県	50	42.0	16.0	18.0	24.0
東京都	26	11.5	19.2	23.1	46.2
神奈川県	36	5.6	22.2	36.1	36.1
新潟県	53	1.9	13.2	24.5	60.4
富山県	18	33.3	27.8	16.7	22.2
石川県	36	2.8	11.1	25.0	61.1
福井県	13	0.0	7.7	38.5	53.8
静岡県	50	10.0	16.0	32.0	42.0
愛知県	35	22.9	20.0	25.7	31.4
三重県	113	10.6	22.1	31.0	36.3
京都府	24	0.0	4.2	12.5	83.3
大阪府	21	38.1	9.5	9.5	42.9
兵庫県	62	33.9	17.7	19.4	29.0
和歌山県	49	8.2	8.2	22.4	61.2
鳥取県	22	4.5	13.6	27.3	54.5
島根県	47	2.1	2.1	25.5	70.2
岡山県	25	32.0	28.0	12.0	28.0
広島県	60	13.3	16.7	16.7	53.3
山口県	104	2.9	10.6	28.8	57.7
徳島県	32	15.6	12.5	34.4	37.5
香川県	48	27.1	20.8	29.2	22.9
愛媛県	82	20.7	25.6	12.2	41.5
高知県	67	14.9	29.9	11.9	43.3
福岡県	73	31.5	13.7	13.7	41.1
佐賀県	46	34.8	15.2	19.6	30.4
長崎県	144	9.0	15.3	29.9	45.8
熊本県	68	4.4	10.3	25.0	60.3
大分県	34	5.9	29.4	29.4	35.3
宮崎県	27	7.4	25.9	44.4	22.2
鹿児島県	77	3.9	6.5	27.3	62.3
沖縄県	48	4.2	14.6	22.9	58.3

注: 1) 漁業経営体数の総数が0の地区、および販売金額別の経営体数が秘匿処理の地区を除いて集計した。

2) 販売金額なしの漁業経営体を含む。

資料: 農林水産省「2018年漁業センサス」より作成。

道(54.5%), 千葉県(42.0%), 宮城県(40.4%)である。一方、「300万円未満層が7割以上」の地区が全地区数に占める割合が高い県は、京都府(83.3%), 島根県(70.2%), 秋田県(68.4%), 山形県(62.5%), 鹿児島県(62.3%), 和歌山県(61.2%), 石川県(61.1%), 新潟県(60.4%), 熊本県(60.3%)である。これらの県の65歳以上就業者数の割合を見てみると、高齢化率が上位の県が多い傾向にある⁹⁾。このほか、日本海側の各府県については、気象条件による冬の漁業操業の制約も漁家の経営規模の零細性に関係している可能性がある。

(3) 漁業就業者の年齢階層

今度は漁業就業者の年齢階層でも見てみよう。漁業における高齢化の進行は止まる気配がない。65歳以上就業者の割合別に地区数の分布を示したのが表8である。65歳以上層の割合が40%台の地区が17.8%と最も多く、50%

表8 65歳以上漁業就業者数の割合別にみた漁業地区数の分布(2018年)

	地区数	構成比(%)
10%未満	31	1.6
10%台	125	6.5
20%台	259	13.5
30%台	327	17.0
40%台	342	17.8
50%台	329	17.2
60%台	240	12.5
70%台	139	7.2
80%台	87	4.5
90%台	16	0.8
100%	23	1.2
計	1,918	100.0

注: 漁業地区数は、漁業就業者数が0の地区および秘匿処理の地区を除いて集計した。

資料: 農林水産省「2018年漁業センサス」より作成。

台 (17.2%), 30% 台 (17.0%) の地区がそれに続いている。65 歳以上の高齢漁業者のみで構成される地区も、1.2% ではあるが存在している。表 9 で 2008 年以降の推移を確認すると、2008 年から 2018 年にかけて 65 歳以上層の割合が「0～29%」, 「30～49%」の漁業地区数が減少する一方で、「50～69%」, 「70% 以上」の地区数が増加傾向にある。65 歳以上層が太宗を占める地区は、あと 10 年も経てば多くの漁業者が引退すると考えられ、新規就業者が確保できない場合にはその存続が非常に厳しい局面に立たされる可能性が高い。

都道府県別に見てみると、高齢化の進展の程度には地域差があることが分かる。表 10 は、65 歳以上漁業就業者数の割合別に見た都道府県ごとの漁業地区数の分布である。「65 歳以上層の割合が 3 割未満」の地区が全体の半数以上という県は、熱帯性海域としての生産特性を持つ沖縄県 (62.5%) と島嶼漁業が盛んな東京都 (50.0%) である。特に沖縄県は、65 歳以上層が 5 割以上存在する地区が 2% しかなく、全国でも漁業者の高齢化率が最も低い県である (24.8%, 2018 年)。一方、「65 歳以上層の割合が 7 割以上」の地区が全体の約 4 割に達してい

表 9 漁業就業者数に占める 65 歳以上の割合別に見た漁業地区数の推移

		地区数	0～29%	30～49%	50～69%	70%以上
実数	2008 年	2,002	593	792	488	129
	2013 年	1,964	524	728	517	195
	2018 年	1,918	415	669	569	265
構成比 (%)	2008 年	100.0	29.6	39.6	24.4	6.4
	2013 年	100.0	26.7	37.1	26.3	9.9
	2018 年	100.0	21.6	34.9	29.7	13.8

注：漁業地区数は、漁業就業者数が 0 の地区および秘匿処理の地区を除いて集計した。

資料：農林水産省「漁業センサス」より作成。

表 10 65 歳以上の漁業就業者数の割合別に見た漁業地区数の分布状況 (2018 年)

単位：%

	地区数	0～29%	30～49%	50～69%	70%以上
全国	1,918	21.6	34.9	29.7	13.8
北海道	132	46.2	35.6	15.9	2.3
青森県	51	13.7	52.9	31.4	2.0
岩手県	37	5.4	56.8	27.0	10.8
宮城県	57	29.8	33.3	35.1	1.8
秋田県	19	0.0	21.1	42.1	36.8
山形県	8	12.5	12.5	62.5	12.5
福島県	14	42.9	42.9	14.3	0.0
茨城県	11	45.5	18.2	18.2	18.2
千葉県	50	20.0	24.0	42.0	14.0
東京都	26	50.0	26.9	23.1	0.0
神奈川県	36	30.6	41.7	16.7	11.1
新潟県	53	13.2	15.1	32.1	39.6
富山県	18	44.4	33.3	16.7	5.6
石川県	36	13.9	16.7	33.3	36.1
福井県	13	7.7	76.9	7.7	7.7
静岡県	50	24.0	42.0	28.0	6.0
愛知県	34	14.7	41.2	41.2	2.9
三重県	113	11.5	34.5	32.7	21.2
京都府	24	12.5	41.7	33.3	12.5
大阪府	21	47.6	33.3	14.3	4.8
兵庫県	62	33.9	41.9	16.1	8.1
和歌山県	49	14.3	32.7	36.7	16.3
鳥取県	22	22.7	13.6	50.0	13.6
島根県	47	12.8	17.0	44.7	25.5
岡山県	25	28.0	44.0	16.0	12.0
広島県	60	8.3	30.0	40.0	21.7
山口県	104	2.9	12.5	47.1	37.5
徳島県	32	3.1	40.6	46.9	9.4
香川県	48	12.5	41.7	27.1	18.8
愛媛県	82	18.3	35.4	32.9	13.4
高知県	67	23.9	38.8	22.4	14.9
福岡県	73	24.7	32.9	30.1	12.3
佐賀県	46	34.8	47.8	13.0	4.3
長崎県	144	15.3	41.7	30.6	12.5
熊本県	68	10.3	33.8	36.8	19.1
大分県	34	17.6	23.5	41.2	17.6
宮崎県	27	40.7	37.0	22.2	0.0
鹿児島県	77	20.8	51.9	23.4	3.9
沖縄県	48	62.5	35.4	2.1	0.0

注：漁業地区数は、漁業就業者数が 0 の地区および秘匿処理の地区を除いて集計した。

資料：農林水産省「2018 年漁業センサス」より作成。

る県は、新潟県（39.6%）、山口県（37.5%）、秋田県（36.8%）、石川県（36.1%）である。特に山口県と秋田県は、65歳以上層が半数以上を占める地区の割合が8割前後と極めて高い。新潟県、山口県、秋田県の高齢化率は、56.4%（3位）、58.6%（2位）、60.7%（1位）と全国の中でもかなり高い水準にある。

高齢化が極限まで進むと、地区の漁業就業者が高齢者しかいなくなる状況が生じる。こうした地区は、全国に23地区存在している（2018年）。「65歳以上就業者のみ」で構成される地区に共通する特性はあるだろうか。該当地区の経営体数、販売金額、就業形態等を表11に整理した。

「65歳以上就業者のみ」の地区が多い都道府県は、三重県（6地区）、岩手県（3地区）、山口県（3地区）である。これらの地区の漁業経営体数は3～27で、約半数の地区が5経営体以下である。漁業は、「採貝・採藻」、「その他の釣り」、「その他の刺網」などが中心で、販売金額100万円未満層しかいない地区が5地区あり、300万円未満層が大半を占めている。ほとんどの地区で「後継者あり」の経営体がない（19地区）。漁業就業者数は1～17人で、就業者数3人以下の地区が9地区と3分の1以上を占める。75歳以上層が50%を超える地区が半数以上で、75歳以上層しかいない地区も3地区ある。75歳以上層の割合が高い地区は、近い将来、漁業就業者が大きく減少する可能性が高いと考えられる。就業形態を見ると、1地区を除けばすべての地区で自家漁業のみに従事する経営体が9割以上となっている。「65歳以上就業者のみ」となった地区に共通するのは、高齢者が単独でも操業することが可能な労働強度の低い自家漁業の存在と経営規模の零細性である。

（4） 漁業後継者の確保状況

最後に、漁業後継者⁽¹⁰⁾の確保状況を見よう。漁業地区が安定的に存続するには、漁家の再生産が重要である。漁業後継者の確保状況を見るため、表12に「後継者あり」の漁業経営体数の割合別に漁業地区数の分布を示した。全国では、後継者確保率が10%未満の地区が全体の半数近く（45.8%）を占め、同30%以上の地区は1割強しかない。後継者難は極めて深刻な状況と言える。

都道府県別に見ても、「後継者あり」の経営体数が10%未満の漁業地区の割合が最も高く、それが全地区の半数以上を占める県も多数ある。しかしながら、「後継者あり」の漁業経営体数が30%以上の地区が多く存在する県もある。福島県は、「後継者あり」の漁業経営体数が30%以上の地区が全体の半数程度存在する。「後継者あり」の漁業経営体数の割合が30%以上の地区が全体の3割を超えているのは、宮城県（38%）、北海道（36%）、大阪府（33%）で、これらの県の後継者確保率は全国でも上位である⁽¹¹⁾。一方、「後継者あり」の漁業経営体数の割合が10%未満の地区が全体の7割以上を占める県は、沖縄県（77%）、島根県（77%）、山口県（76%）となっており、後継者確保率の全国順位も下位となっている。漁業後継者の確保状況には、地域差が少なからず存在していることが分かる。

個人経営体の後継者確保率は、地区によって0～100%までかなりのバラつきが見られる。漁業の生産条件・販売条件は各々の漁業地区で異なると考えられるが、後継者の確保率が高い地区に共通する特性はあるだろうか。北海道を例に、後継者確保率の高い地区の特徴を分析した。

北海道は、2018年の後継者確保率が29.6%

表 11 65 歳以上の漁業就業者のみで構成されている漁業地区の特徴 (2018 年)

No.	地区名	大海区	漁業経営 体数	後継者あり 経営体の 割合 (%)	主な漁業種類 (販売金額 1 位の漁業種類別経営体数)	販売金額別経営体数の割合 (%)				平均販売 金額 (百万円)	専・兼 (計は個人 経営体の 数)	漁業就業者数		就業形態 (%)
						100万円 未満	100~300 万円	300~500 万円	500~1,000 万円			1,000 万円以上	計 (人)	
1	大樽 (北海道)	北海道日本海北	23	0.0	その他の漁業 (82.6%) その他の刺網 (4.4%) さけ定置網 (4.4%) 小型定置網 (4.4%) 採貝・採藻 (4.4%)	4.3	47.8	30.0	13.0	4.3	5	2	100.0	① 自: なし ② 役: 100.0 ③ 雇: なし
2	玉川 (岩手県)	太平洋北	27	19.2	その他の漁業 (59.3%) 採貝・採藻 (37.0%) 潜水器漁業 (3.7%)	33.3	59.3	3.7	0.0	3.7	3	1	0.0	① 自: 100.0 ② 役: なし ③ 雇: なし
3	有象 (岩手県)	太平洋北	17	0.0	採貝・採藻 (58.8%) その他の漁業 (29.4%) その他の刺網 (11.8%)	41.2	58.8	0.0	0.0	0.0	1	14	71.4	① 自: 100.0 ② 役: なし ③ 雇: なし
4	高田 (岩手県)	太平洋北	3	0.0	その他の刺網 (100%)	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	2	3	33.3	① 自: 100.0 ② 役: なし ③ 雇: なし
5	十王 (茨城県)	太平洋北	3	33.3	採貝・採藻 (100%)	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1	3	33.3	① 自: 100.0 ② 役: なし ③ 雇: なし
6	五十嵐浜 (新潟県)	日本海北	17	11.8	その他刺網 (52.9%) その他の漁業 (17.6%) 小型底びき網 (11.8%) その他の釣 (11.8%) 採貝・採藻 (5.9%)	52.9	41.2	5.9	0.0	0.0	1	17	52.9	① 自: 100.0 ② 役: なし ③ 雇: なし
7	三谷 (愛知県)	太平洋中	10	10.0	小型底びき網 (60.0%) その他の刺網 (20.0%) その他の刺網漁業 (10.0%) 採貝・採藻 (10.0%)	0.0	30.0	20.0	40.0	10.0	5	17	70.6	① 自: 94.1 ② 役: なし ③ 雇: 5.9
8	大湊 (三重県)	太平洋中	5	0.0	採貝・採藻 (100.0%)	40.0	60.0	0.0	0.0	0.0	1	7	28.6	① 自: 100.0 ② 役: なし ③ 雇: なし
9	松下 (三重県)	太平洋中	5	0.0	わかめ類養殖 (60.0%) 採貝・採藻 (40.0%)	60.0	40.0	0.0	0.0	0.0	1	6	66.7	① 自: 100.0 ② 役: なし ③ 雇: なし
10	鳥羽 (三重県)	太平洋中	4	0.0	その他の釣 (50.0%) その他の刺網 (25.0%) その他の漁業 (25.0%)	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1	3	66.7	① 自: 100.0 ② 役: なし ③ 雇: なし
11	磯柳 (三重県)	太平洋中	9	0.0	その他の釣 (66.7%) 採貝・採藻 (11.1%) その他の漁業 (11.1%) わかめ類養殖 (11.1%)	66.7	33.3	0.0	0.0	0.0	1	10	50.0	① 自: 100.0 ② 役: なし ③ 雇: なし
12	行野 (三重県)	太平洋中	7	0.0	その他の刺網 (85.7%) 沿岸かつお一本釣 (14.3%)	0.0	57.1	28.6	14.3	0.0	4	8	87.5	① 自: 100.0 ② 役: なし ③ 雇: なし
13	古江 (三重県)	太平洋中	12	0.0	その他の釣 (83.3%) 沿岸かつお一本釣 (8.3%) 小型定置網 (8.3%)	75.0	25.0	0.0	0.0	0.0	1	11	81.8	① 自: 100.0 ② 役: なし ③ 雇: なし

14	山波 (広島県)	瀬戸内海区	3	0.0	その他の釣 採貝・採藻 (66.7%) 採貝・採藻 (33.3%)	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1	専業: 1 兼業: 2	3	33.3	①自: 100.0 ②役: なし ③雇: なし
15	山口 (山口県)	瀬戸内海区	9	0.0	小型底びき網 (33.3%) 小型定置網 (22.2%) 採貝・採藻 (22.2%) その他の刺網 (11.1%) その他の漁業 (11.1%)	11.1	66.7	22.2	0.0	0.0	0.0	0.0	2	専業: 8 兼業: 1	13	38.5	①自: 92.3 ②役: なし ③雇: 7.7	
16	阿知須 (山口県)	瀬戸内海区	6	0.0	その他の漁業 (50.0%) 小型底びき網 (16.7%) その他の刺網 (16.7%) その他の釣 (16.7%)	83.3	0.0	16.7	0.0	0.0	0.0	0.0	1	専業: 5 兼業: 1	6	16.7	①自: 100.0 ②役: なし ③雇: なし	
17	才川 (山口県)	瀬戸内海区	4	0.0	その他の釣 (50.0%) その他の刺網 (25.0%) その他の網漁業 (25.0%)	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1	専業: 3 兼業: 1	4	25.0	①自: 100.0 ②役: なし ③雇: なし		
18	白鳥 (香川県)	瀬戸内海区	6	0.0	その他の刺網 (66.7%) 小型底びき網 (16.7%) その他の漁業 (16.7%)	66.7	16.7	16.7	0.0	0.0	0.0	1	専業: 2 兼業: 4	3	66.7	①自: 100.0 ②役: なし ③雇: なし		
19	志々島 (香川県)	瀬戸内海区	3	0.0	その他の刺網 (66.7%) 小型底びき網 (33.3%)	33.3	33.3	0.0	33.3	0.0	0.0	3	専業: 2 兼業: 1	3	100.0	①自: 100.0 ②役: なし ③雇: なし		
20	矢井賀 (高知県)	太平洋南	13	0.0	その他の刺網 (53.8%) 沿岸かつお一本釣 (15.4%) その他の釣 (15.4%) 小型定置網 (7.7%) その他の漁業 (7.7%)	92.3	7.7	0.0	0.0	0.0	0.0	1	専業: 6 兼業: 7	7	100.0	①自: 100.0 ②役: なし ③雇: なし		
21	新宮 (福岡県)	東シナ海区	4	0.0	小型底びき網 (50.0%) その他の釣 (25.0%) その他の漁業 (25.0%)	25.0	75.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2	専業: 4 兼業: 0	7	57.1	①自: 100.0 ②役: なし ③雇: なし		
22	岩瀬浦 (長崎県)	東シナ海区	5	0.0	その他の釣 (80.0%) その他の刺網 (20.0%)	80.0	0.0	20.0	0.0	0.0	0.0	1	専業: 3 兼業: 2	3	66.7	①自: 100.0 ②役: なし ③雇: なし		
23	四日市 (大分県)	瀬戸内海区	11	0.0	小型底びき網 (63.6%) その他の刺網 (18.2%) 小型定置網 (18.2%)	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1	専業: 9 兼業: 2	12	25.0	①自: 100.0 ②役: なし ③雇: なし		

注: 1) 100万円未満層には販売金額なしの漁業経営体を含む。

2) 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

3) 就業形態の①「自」は「個人経営体の自家漁業のみ」、②「役」は「漁業従事役員」、③「雇」は「漁業雇われ」を表す。

資料: 農林水産省「2018年漁業センサス」より作成。

表 12 後継者ありの漁業経営体数の割合別にみた
漁業地区数の分布状況

単位：%

	地区数	10%未満	10%台	20%台	30%以上
全国	1,917	45.8	24.5	16.6	13.0
北海道	132	13.6	24.2	26.5	35.6
青森県	51	13.7	31.4	27.5	27.5
岩手県	37	18.9	48.6	16.2	16.2
宮城県	56	17.9	25.0	19.6	37.5
秋田県	19	68.4	15.8	10.5	5.3
山形県	8	37.5	50.0	12.5	0.0
福島県	14	14.3	0.0	35.7	50.0
茨城県	11	27.3	9.1	36.4	27.3
千葉県	50	44.0	22.0	20.0	14.0
東京都	26	50.0	34.6	11.5	3.8
神奈川県	36	22.2	36.1	25.0	16.7
新潟県	53	34.0	30.2	20.8	15.1
富山県	18	44.4	11.1	22.2	22.2
石川県	36	55.6	27.8	13.9	2.8
福井県	13	53.8	23.1	23.1	0.0
静岡県	50	28.0	32.0	20.0	20.0
愛知県	35	40.0	31.4	25.7	2.9
三重県	113	60.2	15.9	15.0	8.8
京都府	24	66.7	16.7	12.5	4.2
大阪府	21	33.3	19.0	14.3	33.3
兵庫県	61	49.2	24.6	14.8	11.5
和歌山県	49	42.9	26.5	20.4	10.2
鳥取県	22	68.2	22.7	9.1	0.0
島根県	47	76.6	14.9	6.4	2.1
岡山県	25	36.0	24.0	24.0	16.0
広島県	60	40.0	20.0	30.0	10.0
山口県	104	76.0	17.3	2.9	3.8
徳島県	32	43.8	34.4	15.6	6.3
香川県	48	60.4	16.7	8.3	14.6
愛媛県	82	45.1	26.8	25.6	2.4
高知県	67	50.7	16.4	19.4	13.4
福岡県	73	28.8	32.9	19.2	19.2
佐賀県	46	32.6	19.6	19.6	28.3
長崎県	144	59.0	30.6	5.6	4.9
熊本県	68	36.8	35.3	16.2	11.8
大分県	34	67.6	23.5	8.8	0.0
宮崎県	27	48.1	22.2	22.2	7.4
鹿児島県	77	68.8	18.2	9.1	3.9
沖縄県	48	77.1	16.7	4.2	2.1

注：漁業経営体数が0および秘匿処理の地区を除いて集計した。

資料：農林水産省「2018年漁業センサス」より作成。

で全国平均より10%以上高い。そこで、後継者確保率の高い地区を「後継者ありの経営体数の割合が50%以上」の地区に設定した。道内の該当する地区を抽出し、表13に漁業種類、販売金額、就業者の年齢層、就業形態を整理した。該当地区は16地区で、道全体の12%に当たる。位置は図1に示す通りで、オホーツク沿岸(4地区)、宗谷(3地区)、根室(3地区)に多い傾向がある⁽¹²⁾。漁業経営体数は15~366と幅があるが、100経営体以上が7地区あり、ほたてがい養殖が主体の地域と定置網が主力の地域が多いのが特徴である。平均販売金額は、15(百万円)から632(百万円)まで開きがあり、道全体の平均販売金額を下回る地区もある。

販売金額別に漁業経営体数の割合をみると、全体的に300万円未満層の占める割合が少なく、1,000万円以上層が厚く存在している地区が多い。300万円未満層が1割以下の地区が10地区、1,000万円以上層が6割以上を占める地区が10地区ある。1,000万円以上層が8割以上を占める6地区のうち、5地区はほたてがい養殖を主体とする地域、1地区がさけ定置網を主力漁業とする地域である。漁業就業者数は47~828人まで幅がある。漁業就業者の年齢構成を見ると、65歳以上層の割合が最大でも2割程度と極めて低い。一方、40歳未満層の割合は2~4割の地区が多く、最大で5割を超えている地区もある。若年就業者から高齢就業者までバランスよく存在しており、世代交代が順調に進んでいることが窺える。また、就業形態では、全道平均と比べて「漁業雇われ」の割合が高い地区が多く、70%台、80%台という地区も見られる。養殖業や定置網などの雇用型漁業の存在が、若年就業者の着業・定着に関係していることが推察される。

このように北海道においては、後継者の確保

率が高い地区は漁業種類と販売金額に一定程度規定される傾向が見られる。特にほたてが養殖は、主として男子2人以上の複世代漁家が従事し、1経営体当たりの平均販売金額が高いことが工藤貴史(2017)により明らかにされている⁽¹³⁾。漁業種類別の後継者確保率でも、他の養殖種類と比べて後継者確保率が高い業種の一つとなっている(39.7%, 2018年)⁽¹⁴⁾。

販売金額の高い漁業経営体の多い地区ほど後継者確保率が高いのは全道に共通する特徴だろうか。北海道の全漁業地区を対象に販売金額1,000万円以上の漁業経営体の割合と「後継者あり」の漁業経営体の割合との関係性を見たものが図2である。図2からは、販売金額の高い漁業経営体が多い地区は後継者を比較的確保している地区が多い傾向が見て取れる。一方で、そうした傾向が見られない地区も少なからず存在していることが分かる。1,000万円以上層が100%という地区でも後継者確保率が20%以下である地区や、逆に1,000万円以上層が30%前後の地区でも後継者確保率が50~70%の水準を保っている地区もある。前述の後継者確保率の高い16地区の中には、500万円未満層が6割前後を占め、1,000万円以上層が3割程度という地区もある。

漁業地区単位でみると、後継者の確保には漁業種類と販売金額が関係している一方、それ以外にも他の幾つかの要因が複合的に作用していると考えられる。後継者が高い割合で確保できている地区の成立条件については、今後、実態調査による解明が必要であろう。

3. 資源管理・漁場改善の取組状況

(1) 調査の変更点

ここからは、漁業地区が実施している資源管理・漁場改善の取組状況について見ていこう。

2018年漁業センサスから、従来の「漁業管理組織調査」が廃止となり、新たな「海面漁業地域調査」に統合・再編されることとなった。2011年から始まった資源管理指針・資源管理計画⁽¹⁵⁾による資源管理体制が政策として定着してきたことから、国・都道府県が資源管理計画により資源管理の取組情報を得られるようになり、1988年の第8次漁業センサスから実施されてきた「漁業管理組織調査」はその役割を終了したためとされている。

前回センサスまでは、「資源管理型漁業」の担い手である漁業者集団を「漁業管理組織」として捉え、この漁業管理組織ごとに当該集団が自ら行っている資源の管理、漁場の管理、漁獲の管理等の実態を把握してきた。一方、2018年漁業センサスで実施された新たな「海面漁業地域調査」では、漁業地区ごとに調査を実施し、その地域で取り組んでいる資源管理や地域活性化の状況を取組主体ごとではなく取組の総数として全体的に俯瞰するような内容に変化している。以上のような経緯から、今次センサスでは資源管理の取組主体の動向を連続したデータとして把握することはできなくなった。以下、漁業地区で実施している資源管理・漁場改善の状況について主要な項目を見てみる。

(2) 資源管理の取組数規模

まずは、資源管理の取組数で取組状況を見よう。表14は資源管理の取組数規模別に漁業地区数を示したものである。「海面漁業地域調査」の対象とされた漁業地区は2,066地区、そのうち約9割に当たる1,821地区で資源管理・漁場改善の取組が実施されている。漁業者の資源管理意識が広く全国に浸透していることが分かる。「取組あり」の地区では、取組数が「1つ」と「4つ以上」がそれぞれ約26%、次いで「2つ」が約23%、「3つ」が約14%となっている。「4

表 13 北海道における後継者確保率の高い漁業地区の漁業種類、販売金額、販売金額、就業形態 (2018年)

No.	漁業地区 (地域)	漁業経営 体数	後継者あり 経営体割合 (%)	主な漁業種類 (販売金額1 位の種別別経営体数割合)	販売金額別経営体数割合 (%)				平均販売 金額 (百万円)	漁業就業者			
					300万円 未満	300～500 万円	500～1,000 万円	1,000万円 以上		就業者数	40歳未 滿割合 (%)	65歳以 上割合 (%)	就業形態 (%)
-	道全体	11,089	29.6	-	26.8	15.1	22.0	36.1	24	24,378	25.5	26.8	①自: 44.5 ②役: 9.9 ③雇: 45.6
1	門別 (日高)	49	50.0	その他の刺網 (32.7%) 小型底びき網 (28.6%) その他の漁業 (20.4%) さけ定置網 (8.2%)	8.2	2.0	18.4	71.4	24	113	30.1	20.4	①自: 47.8 ②役: 5.3 ③雇: 46.9
2	豊浦 (胆振)	65	50.9	ほたてがいかい養殖 (72.3%) さけ定置網 (10.8%) その他の刺網 (10.8%)	9.2	1.5	3.1	86.2	46	220	22.3	21.4	①自: 36.8 ②役: 9.5 ③雇: 53.6
3	湧別 (オホーツク)	195	51.5	ほたてがいかい養殖 (77.4%) 小型定置網 (11.3%)	2.1	15.4	32.8	49.7	25	684	36.4	13.5	①自: 46.1 ②役: 5.7 ③雇: 48.2
4	砂原 (渡島)	163	51.5	ほたてがいかい養殖 (33.1%) その他の刺網 (19.0%) 小型底びき網 (16.0%) その他の漁業 (13.5%)	12.3	9.2	14.7	63.8	26	338	33.7	17.8	①自: 57.7 ②役: なし ③雇: 42.3
5	蘭舞 (根室)	366	52.8	採貝・採藻 (77.6%) その他の刺網 (6.3%) その他の漁業 (5.5%) さけ定置網 (4.4%)	4.1	11.7	50.8	33.3	17	801	29.3	21.6	①自: 50.1 ②役: 6.7 ③雇: 43.2
6	長万部 (渡島)	82	53.7	ほたてがいかい養殖 (89.0%) その他の刺網 (8.5%) さけ定置網 (2.4%)	4.9	4.9	8.5	81.7	44	293	24.9	19.1	①自: 64.2 ②役: なし ③雇: 35.8
7	遠別 (留萌)	15	54.5	ほたてがいかい養殖 (66.7%) 小型底びき網 (13.3%) その他の漁業 (13.3%) 小型定置網 (6.7%)	6.7	6.7	0.0	86.7	130	47	29.8	8.5	①自: 19.1 ②役: 6.4 ③雇: 74.5
8	網走 (オホーツク)	97	55.8	ほたてがいかい養殖 (41.2%) さけ定置網 (18.6%) 小型定置網 (13.4%)	7.2	1.0	10.3	81.4	140	463	54.0	9.5	①自: 7.8 ②役: 9.3 ③雇: 82.9
9	宗谷 (宗谷)	202	56.5	その他の漁業 (58.4%) 小型底びき網 (23.8%) 採貝・採藻 (11.4%)	12.4	11.4	20.8	55.4	52	378	38.4	19.6	①自: 35.2 ②役: 36.2 ③雇: 28.6

10	常呂 (オホーツク)	115	59.4	ほたてがいかい養殖 (87.8%) 小型定置網 (6.1%)	0.9	0.0	0.0	99.1	116	327	41.0	9.2	① 自: 44.0 ② 役: 5.5 ③ 雇: 50.5
11	標津 (根室)	42	61.5	さけ定置網 (64.3%) 小型底びき網 (14.3%) その他の刺網 (9.5%) 大型定置網 (7.1%)	2.4	2.4	11.9	83.3	80	321	31.5	15.3	① 自: 0.9 ② 役: 28.0 ③ 雇: 71.0
12	大樹 (十勝)	27	61.9	小型底びき網 (33.3%) 採貝・採藻 (22.2%) その他の漁業 (22.2%) さけ定置網 (14.8%)	7.4	3.7	14.8	74.1	40	124	29.0	8.9	① 自: 1.6 ② 役: 16.1 ③ 雇: 82.3
13	枝幸 (宗谷)	317	62.6	その他の漁業 (45.7%) 小型定置網 (24.0%) 採貝・採藻 (7.6%) さけ定置網 (7.3%)	34.4	20.5	13.6	31.5	39	828	39.5	11.5	① 自: 2.3 ② 役: 37.1 ③ 雇: 60.6
14	野付 (根室)	175	63.5	小型底びき網 (36.0%) 小型定置網 (21.1%) さけ定置網 (17.7%) その他の刺網 (12.6%) 採貝・採藻 (9.7%)	50.3	10.9	10.9	28.0	15	519	17.7	20.4	① 自: 7.9 ② 役: 80.7 ③ 雇: 11.4
15	興部 (オホーツク)	80	65.9	小型定置網 (27.5%) その他の漁業 (22.5%) さけ定置網 (20.0%) 採貝・採藻 (16.3%)	21.3	17.5	28.8	32.5	18	257	38.1	7.8	① 自: 9.3 ② 役: 20.6 ③ 雇: 70.0
16	猿払 (宗谷)	16	71.4	その他の漁業 (31.3%) さけ定置網 (25.0%) 小型底びき網 (12.5%) 小型定置網 (12.5%) その他のえ縄 (12.5%)	25.0	6.3	6.3	62.5	632	109	49.5	12.8	① 自: 4.6 ② 役: 27.5 ③ 雇: 67.9

注: 1) 300万円未満層には販売金額なしの漁業経営体を含む。

2) 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

3) 就業形態の①「自」は「個人経営体の自家漁業のみ」、②「役」は「漁業従事役員」、③「雇」は「漁業雇われ」を表す。

資料: 農林水産省「2018年漁業センサス」より作成。

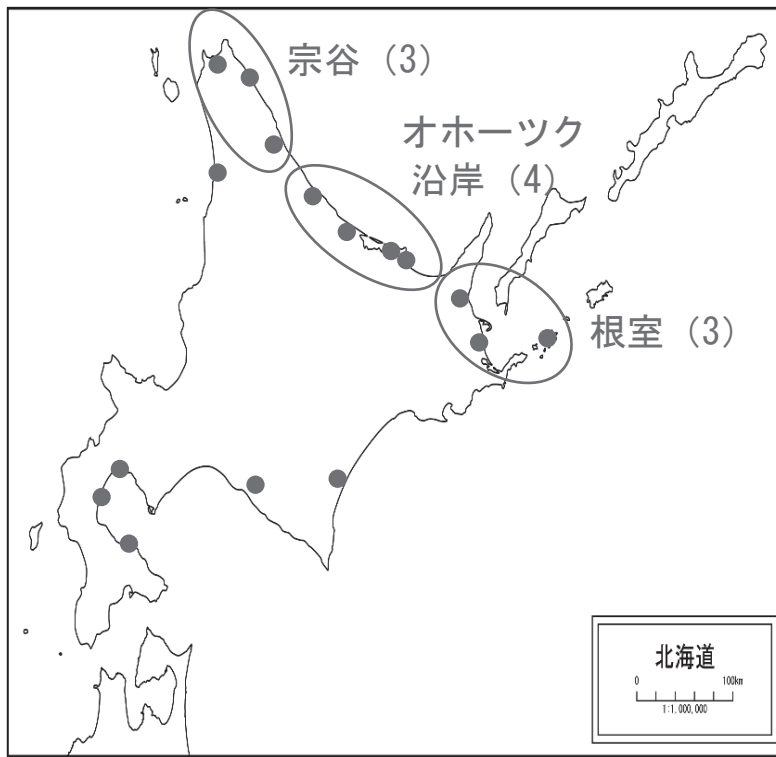


図1 北海道における後継者確保率の高い漁業地区
資料:「白地図専門店」の北海道地図より作成。

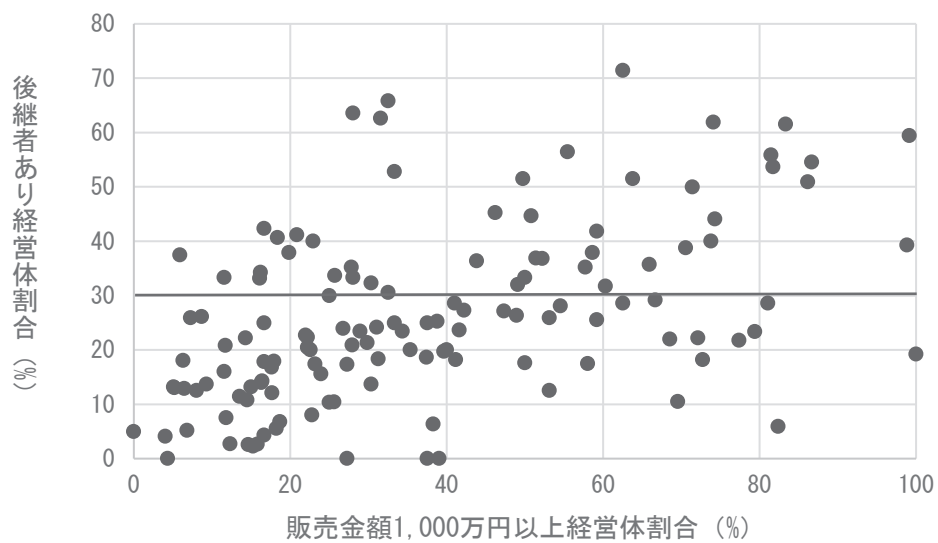


図2 北海道の漁業地区における販売金額1,000万円以上経営体割合と後継者あり経営体割合との関係
資料:農林水産省「2018年漁業センサス」より作成。

表 14 資源管理の取組数規模別漁業地区数（2018年）

単位：%

	計	取組あり					取組なし
		小計	1つ	2つ	3つ	4つ以上	
全国	2,066	88.1	25.8	22.7	13.7	25.9	11.9
北海道	137	94.9	13.1	21.2	13.1	47.4	5.1
青森	57	98.2	12.3	8.8	14.0	63.2	1.8
岩手	38	100.0	5.3	7.9	13.2	73.7	-
宮城	57	77.2	22.8	21.1	7.0	26.3	22.8
秋田	21	90.5	14.3	19.0	23.8	33.3	9.5
山形	8	100.0	-	-	-	100.0	-
福島	20	90.0	30.0	10.0	10.0	40.0	10.0
茨城	17	82.4	29.4	5.9	23.5	23.5	17.6
千葉	56	96.4	25.0	17.9	37.5	16.1	3.6
東京	32	78.1	34.4	21.9	12.5	9.4	21.9
神奈川	40	90.0	42.5	20.0	12.5	15.0	10.0
新潟	56	91.1	28.6	32.1	1.8	28.6	8.9
富山	20	95.0	35.0	30.0	10.0	20.0	5.0
石川	41	82.9	29.3	9.8	12.2	31.7	17.1
福井	13	100.0	7.7	15.4	23.1	53.8	-
静岡	49	95.9	8.2	32.7	24.5	30.6	4.1
愛知	43	88.4	18.6	16.3	30.2	23.3	11.6
三重	129	85.3	27.1	20.2	16.3	21.7	14.7
京都	23	95.7	34.8	26.1	26.1	8.7	4.3
大阪	24	87.5	20.8	16.7	16.7	33.3	12.5
兵庫	69	94.2	20.3	33.3	20.3	20.3	5.8
和歌山	51	78.4	29.4	31.4	5.9	11.8	21.6
鳥取	24	95.8	20.8	4.2	20.8	50.0	4.2
島根	53	79.2	35.8	34.0	7.5	1.9	20.8
岡山	27	88.9	44.4	11.1	7.4	25.9	11.1
広島	64	81.3	29.7	15.6	6.3	29.7	18.8
山口	111	91.9	23.4	38.7	14.4	15.3	8.1
徳島	32	90.6	25.0	37.5	9.4	18.8	9.4
香川	52	90.4	44.2	1.9	15.4	28.8	9.6
愛媛	90	76.7	25.6	30.0	3.3	17.8	23.3
高知	79	60.8	32.9	21.5	-	6.3	39.2
福岡	74	95.9	18.9	32.4	16.2	28.4	4.1
佐賀	49	91.8	49.0	14.3	20.4	8.2	8.2
長崎	146	90.4	27.4	21.9	13.0	28.1	9.6
熊本	75	90.7	28.0	34.7	10.7	17.3	9.3
大分	34	100.0	20.6	11.8	11.8	55.9	-
宮崎	27	77.8	3.7	18.5	22.2	33.3	22.2
鹿児島	81	88.9	27.2	24.7	19.8	17.3	11.1
沖縄	47	85.1	44.7	23.4	6.4	10.6	14.9

資料：農林水産省「2018年漁業センサス」より作成。

つ以上」の取組を行っている地区が全体の3割弱を占めていることは注目される。「4つ以上」の取組を実施している地区は、北海道太平洋北区、太平洋北区、北海道日本海北区等の漁業生産力の高い海区に多い傾向がある。

都道府県別にみると、県内のすべての地区が資源管理・漁場改善に取り組んでいるという県もある（岩手、山形、福井、大分）。これらは漁業地区の数が比較的少ない県であるが、一方で県内に100を超す漁業地区を抱える県であっても、9割近い地区で資源管理の取組が実施されている（北海道、山口、長崎、三重）。資源管理は今や漁業活動を継続する上での前提となっていることを窺わせる。取組の規模をみると、複数以上の取組を実施している地区が多い県もあれば、1つしか実施していない地区が多い県もあって様々である。4つ以上の取組を行っている漁業地区の割合が高いのは山形県（100.0%）、岩手県（73.7%）、青森県（63.2%）で、どちらかといえば東北に多く見られる。一方、高知県のように「取組なし」が約4割を占め、

取組のある地区においても取組数の規模が小さい県もある。

(3) 管理対象魚種

次は、資源管理の対象魚種をしてみる。図3に管理対象魚種別の資源管理の取組数を示した。単体の魚種で資源管理の取組数が多いのは、ひらめ（1,013）、あわび類（765）、まだい（710）、かれい類（582）などで、いか類（496）、たこ類（439）、さざえ（435）、なまこ類（402）、うに類（333）が続く⁽¹⁶⁾。管理対象は定着性資源が中心である。魚類は移動性の少ない底魚が多い。

(4) 参加漁業経営体数規模

表15で対象魚種ごとに参加漁業経営体数規模別の取組数を見よう。取組の総数で見ると、参加漁業経営体が「10経営体未満」の取組が約半数（48.4%）で最多、「300経営体以上」の取組はほとんどない。参加漁業経営体が20経営体未満の取組が全体の約7割を占めている。多くの魚種では「10経営体未満」が参加する取組が中心で、取組の単位は小規模である。

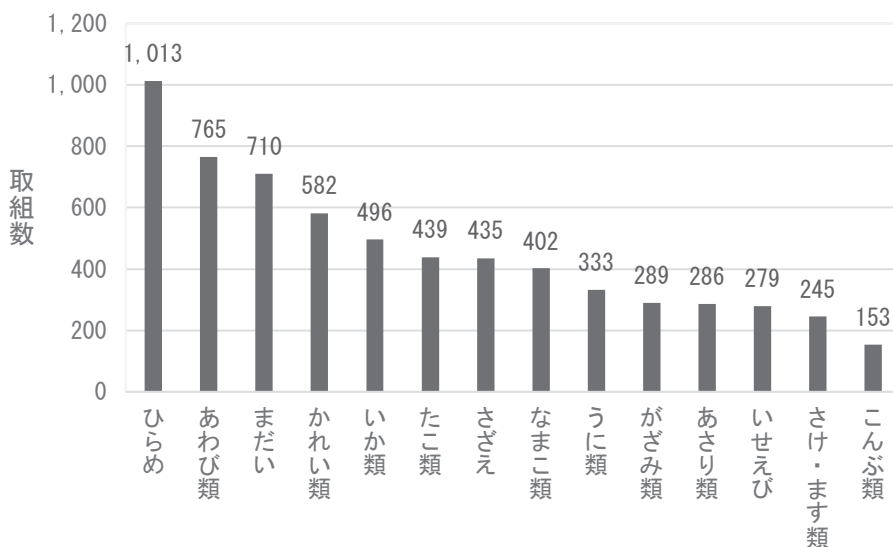


図3 管理対象魚種別の資源管理の取組数（2018年）

資料：農林水産省「2018年漁業センサス」より作成。

表 15 参加漁業経営体数規模別・管理対象魚種別取組数の構成比（複数回答）

単位：%

	計（実数）	10未満	10～20	20～30	30～50	50～100	100～200	200～300	300以上
計（実数）	5,476	48.4	19.7	9.3	10.6	6.6	3.5	1.0	0.9
さけ・ます類	245	64.5	11.0	7.8	5.3	6.1	2.0	2.9	0.4
ひらめ	1,013	49.2	19.3	10.3	10.8	6.2	2.9	0.6	0.8
かれい類	582	48.5	17.4	10.8	12.0	6.2	3.3	1.0	0.9
まだい	710	55.8	17.5	9.3	10.3	4.8	2.1	0.3	-
その他のたい類	442	59.3	17.0	9.5	9.0	3.4	1.6	0.2	-
その他の魚類	2,189	57.5	16.9	8.0	9.7	4.9	2.2	0.4	0.5
いせえび	279	37.6	21.9	12.2	16.5	7.2	3.9	0.4	0.4
その他のえび類	400	41.5	22.0	11.0	13.3	7.5	3.8	0.8	0.3
がぞみ類	289	40.1	25.6	10.7	12.8	7.6	2.1	0.7	0.3
その他のかに類	201	46.8	15.9	8.5	10.9	9.0	4.0	2.5	2.5
あわび類	765	29.0	24.1	13.2	15.7	8.0	5.2	2.4	2.5
さざえ	435	28.7	26.0	12.6	16.8	10.6	3.9	0.7	0.7
あさり類	286	31.8	22.7	10.5	17.1	10.1	6.6	1.0	-
その他の貝類	639	41.0	18.9	9.4	13.8	10.3	4.5	1.6	0.5
いか類	496	54.4	14.7	10.5	9.1	7.7	2.4	0.6	0.6
たこ類	439	41.5	19.4	9.3	9.3	10.7	5.7	2.3	1.8
うに類	333	20.1	20.1	15.9	14.7	14.4	9.9	2.7	2.1
なまこ類	402	28.9	18.9	13.4	16.7	11.9	7.2	2.2	0.7
その他の水産動物類	149	43.0	20.1	9.4	11.4	6.0	5.4	3.4	1.3
こんぶ類	153	15.7	9.2	12.4	16.3	20.3	14.4	7.8	3.9
その他の海藻類	626	40.1	23.2	12.1	11.2	8.6	3.0	1.1	0.6

資料：農林水産省「2018年漁業センサス」より作成。

200 経営体以上の漁業経営体が参加する取組は非常に少ないが、こうした大人数が参加する取組はこんぶ類などに限定されている。魚類では基本的に参加人数の少ない取組が多数を占めるが、定着性の貝類や海藻類などは、比較的参加人数の多い取組が多くなっている。

（5）資源管理の内容

資源管理の内容別に取組数をまとめたのが表 16 である。漁業協同組合が実施した資源管理・漁場改善の取組数は全国で 5,476 であった。そ

のうち、「漁獲の管理」の取組数が 4,337 と最も多く、「漁業資源の管理」が 3,006、「漁場の保全・管理」が 2,160 であった。資源管理の内容では、「漁期の規制」が 2,555（46.7%）と最多、続いて「漁獲（採捕、収獲）サイズの規制」が 2,197（40.1%）、「漁業資源の増殖」（35.2%）、「出漁日数、操業時間の規制」（33.0%）であった。

（6）資源管理調査の意義

以上のように、2018 年漁業センサスでは、資源管理関連の調査は形を変えながらどうか

表 16 資源管理の内容別取組数（複数回答）

	管理内容	取組数	構成比 (%)
漁業資源 の管理	漁獲（採捕・収穫）枠の設定	872	15.9
	漁業資源の増殖	1,930	35.2
	その他の漁業資源管理の取組	681	12.4
漁場の保全・ 管理	漁場の保全	1,025	18.7
	藻場・干潟の維持管理	379	6.9
	薬品等の不使用の取組	168	3.1
	漁場の造成	431	7.9
	漁場利用の取決め	1,135	20.7
	その他の漁場保全・管理の取組	482	8.8
漁獲の 管理	漁法（養殖方法）の規制	768	14.0
	漁船の使用規制	539	9.8
	漁具の規制	1,447	26.4
	漁期の規制	2,555	46.7
	出漁日数、操業時間の規制	1,807	33.0
	漁獲（採捕、収穫）サイズの規制	2,197	40.1
	漁獲量（採捕量、収穫量）の規制	797	14.6
	その他の漁獲の管理の取組	373	6.8
計（実数）		5,476	100.0

資料：農林水産省「2018年漁業センサス」より作成。

存続することになった。資源管理の実態把握において、誰が（どんな集団や組織が）どういう形で実施しているかを知ることは重要な関心事である。そこには全体としての取組数の把握だけでは見えてこない実態がある。行政的な利活用の有無という一つの物差しから「漁業管理組織調査」の廃止・再編が決定されたことは残念だが、漁業センサスの資源管理関連統計の意義は今もなお大きい。現状では、水産庁や各都道府県で資源管理計画の内容は公表されていない。そうした中で、国民が簡単にアクセスでき、漁業者による資源管理の取組実態を広く知る手段は漁業センサスしかないのである。今後の資源管理統計の継続と充実を求めたい。

4. 地域活性化の取組状況

漁業地区が行っている取組は、資源管理・漁場保全の他にも様々なものがある。漁業地区の地域活性化の取組状況について見よう。2018年センサスから新たに調査項目に加わったのが、漁業地区の会合・集会に関する項目である。表17に会合・集会等の議題別漁業地区数の割合を示した。漁業協同組合が関係する会合・集会等を開催した漁業地区数は全国で1,468地区である。議題別にみると、「特定区画漁業権・共同漁業権の変更」が687地区（46.8%）と最も多く、「漁業地区の行事（祭り・イベント等）」の611地区（41.6%）がそれに続く（「その他」

表 17 会合・集会等の議題別漁業地区数（複数回答）（2018年）

単位：％

	会合・集会等を開催した漁業地区数（実数）	会合・集会等の議題（複数回答）							
		特定区画漁業権・共同漁業権の変更	企業参入	漁業権放棄	漁業補償	漁業地区の共有財産・共有施設の管理	自然環境の保全	漁業地区の行事（祭り・イベント等）	その他
全国	1,468	46.8	1.3	2.4	7.6	11.3	16.6	41.6	63.4
北海道	108	62.0	-	0.9	4.6	6.5	8.3	50.0	51.9
青森県	45	26.7	6.7	4.4	13.3	24.4	15.6	37.8	75.6
岩手県	25	68.0	-	16.0	4.0	12.0	16.0	44.0	72.0
宮城県	45	60.0	-	-	8.9	11.1	13.3	26.7	60.0
秋田県	16	37.5	-	-	6.3	25.0	37.5	18.8	87.5
山形県	8	-	-	-	-	37.5	12.5	50.0	100.0
福島県	18	-	-	-	-	11.1	5.6	38.9	94.4
茨城県	10	-	-	-	-	-	10.0	30.0	90.0
千葉県	32	21.9	3.1	-	-	12.5	3.1	50.0	62.5
東京都	18	-	-	-	22.2	16.7	11.1	22.2	94.4
神奈川県	27	11.1	3.7	3.7	11.1	18.5	11.1	55.6	70.4
新潟県	44	38.6	-	-	9.1	6.8	11.4	61.4	56.8
富山県	16	-	-	-	6.3	-	12.5	50.0	100.0
石川県	30	60.0	-	-	-	3.3	10.0	16.7	53.3
福井県	10	60.0	-	-	-	20.0	30.0	40.0	50.0
静岡県	42	35.7	-	-	4.8	28.6	16.7	64.3	81.0
愛知県	28	64.3	-	-	-	-	46.4	25.0	42.9
三重県	74	52.7	-	-	2.7	9.5	20.3	35.1	64.9
京都府	7	85.7	-	-	-	-	-	28.6	85.7
大阪府	22	27.3	13.6	-	13.6	4.5	27.3	72.7	45.5
兵庫県	57	50.9	3.5	-	5.3	17.5	24.6	50.9	50.9
和歌山県	34	47.1	5.9	2.9	2.9	32.4	17.6	41.2	55.9
鳥取県	15	80.0	-	6.7	-	-	6.7	6.7	13.3
島根県	49	8.2	-	-	-	-	-	-	91.8
岡山県	16	43.8	-	-	12.5	6.3	18.8	31.3	75.0
広島県	42	64.3	4.8	2.4	26.2	9.5	23.8	61.9	57.1
山口県	80	20.0	-	-	5.0	7.5	16.3	65.0	77.5
徳島県	19	68.4	-	-	10.5	5.3	5.3	31.6	57.9
香川県	36	61.1	-	11.1	8.3	8.3	27.8	30.6	38.9
愛媛県	41	22.0	-	7.3	26.8	17.1	17.1	34.1	51.2
高知県	59	25.4	3.4	-	10.2	10.2	15.3	30.5	66.1
福岡県	63	44.4	-	4.8	17.5	14.3	30.2	55.6	54.0
佐賀県	47	97.9	-	2.1	-	17.0	17.0	42.6	97.9
長崎県	114	58.8	-	4.4	4.4	7.0	20.2	32.5	66.7
熊本県	38	57.9	2.6	2.6	-	5.3	15.8	31.6	50.0
大分県	25	64.0	-	4.0	4.0	-	8.0	20.0	44.0
宮崎県	18	50.0	-	5.6	11.1	16.7	38.9	50.0	50.0
鹿児島県	53	66.0	1.9	7.5	7.5	20.8	9.4	49.1	56.6
沖縄県	37	81.1	2.7	2.7	24.3	8.1	13.5	62.2	45.9

資料：農林水産省「2018年漁業センサス」より作成。

表 18 都道府県別にみた漁業協同組合が関係する活動別漁業地区数の割合（複数回答）（2018年）

単位：%

	活動実施 地区数	新規漁業就業 者・後継者を 確保する取組	ゴミ（海岸・ 海上・海底） の清掃活動	6次産業化へ の取組	ブルー・ツー リズムの取組	水産に関する 伝統的な 祭り・文化・ 芸能の保存	各種イベント の開催
全国	1,520	29.8	87.9	11.0	4.7	27.4	37.1
北海道	84	28.6	84.5	7.1	6.0	23.8	61.9
青森県	38	15.8	94.7	7.9	-	15.8	63.2
岩手県	29	69.0	65.5	20.7	13.8	31.0	48.3
宮城県	39	56.4	71.8	25.6	15.4	17.9	33.3
秋田県	14	28.6	78.6	7.1	-	-	28.6
山形県	8	62.5	100.0	-	-	12.5	62.5
福島県	9	22.2	66.7	11.1	-	11.1	66.7
茨城県	9	33.3	55.6	33.3	22.2	22.2	44.4
千葉県	30	13.3	96.7	10.0	-	23.3	13.3
東京都	24	41.7	83.3	8.3	4.2	37.5	4.2
神奈川県	29	13.8	89.7	13.8	6.9	37.9	65.5
新潟県	36	30.6	77.8	8.3	2.8	19.4	61.1
富山県	17	52.9	100.0	11.8	11.8	47.1	41.2
石川県	28	21.4	82.1	7.1	3.6	28.6	28.6
福井県	13	76.9	100.0	23.1	-	46.2	30.8
静岡県	44	25.0	81.8	31.8	6.8	52.3	61.4
愛知県	37	10.8	91.9	2.7	5.4	10.8	21.6
三重県	88	8.0	92.0	5.7	2.3	17.0	28.4
京都府	12	50.0	83.3	8.3	-	-	-
大阪府	18	22.2	83.3	27.8	5.6	22.2	66.7
兵庫県	56	32.1	96.4	16.1	1.8	37.5	60.7
和歌山県	39	30.8	87.2	7.7	10.3	41.0	35.9
鳥取県	24	45.8	100.0	25.0	4.2	12.5	33.3
島根県	46	10.9	100.0	-	-	13.0	6.5
岡山県	24	25.0	100.0	4.2	4.2	4.2	29.2
広島県	50	12.0	100.0	20.0	2.0	36.0	34.0
山口県	81	44.4	87.7	8.6	1.2	35.8	29.6
徳島県	24	20.8	91.7	8.3	8.3	16.7	25.0
香川県	44	6.8	97.7	4.5	-	15.9	20.5
愛媛県	57	24.6	82.5	7.0	1.8	26.3	22.8
高知県	48	27.1	87.5	2.1	2.1	25.0	20.8
福岡県	64	18.8	87.5	17.2	1.6	39.1	42.2
佐賀県	48	75.0	95.8	10.4	8.3	22.9	72.9
長崎県	110	35.5	87.3	7.3	2.7	27.3	26.4
熊本県	53	20.8	86.8	9.4	1.9	24.5	20.8
大分県	28	28.6	100.0	10.7	3.6	28.6	39.3
宮崎県	22	31.8	86.4	9.1	9.1	22.7	36.4
鹿児島県	61	36.1	80.3	14.8	13.1	42.6	36.1
沖縄県	35	48.6	65.7	11.4	17.1	51.4	48.6

資料：農林水産省「2018年漁業センサス」より作成。

を除く)。

都道府県別に見ても、多くの都道府県で上記の2項目を議題とした会合・集会等を開催した漁業地区が多数となっている。漁業権の変更を議題とした地区が全地区の8割以上と多かったのは、佐賀県(97.9%)、京都府(85.7%)、沖縄県(81.1%)、鳥取県(80.0%)である。また、大阪府(72.7%)、山口県(65.0%)、静岡県(64.3%)、沖縄県(62.2%)、広島県(61.9%)、新潟県(61.4%)は、地区の行事を議題とした地区数が6割を超えている。漁業権管理に関わる事項とともに、地区を活気づける活動の実施に関して広く話し合いが行われていることが分かる。

また、表18は漁業協同組合が関係する活動別の漁業地区数の割合を見たものである。漁業協同組合が関係する地域活性化の取組を実施した漁業地区数は全国で1,520地区であった。そのうち、「ゴミ(海岸・海上・海底)の清掃活動」は約9割の地区が実施している。また、約4割の地区が「各種イベントの開催」(37.1%)、約3割の地区が「新規漁業就業者・後継者を確保する取組」(29.8%)や「水産に関する伝統的な祭り・文化・芸能の保存」(27.4%)を実施している。「6次産業化への取組」は約1割の地区が実施した。

活動内容別に見ると、都道府県ごとの特徴が見られる。ゴミの清掃活動は、取組実施地区の割合が最も低い県でも55%以上と多くの県で広く実施されていることが分かる。「各種イベントの開催」は、佐賀県(72.9%)、大阪府(66.7%)、福島県(66.7%)、神奈川県(65.5%)などで実施地区数が多く見られた。「新規漁業就業者・後継者を確保する取組」を実施した漁業地区が多い県は、福井県(76.9%)、佐賀県(75.0%)、岩手県(69.0%)、山形県(62.5%)であった。これらの県の多くは全国でも後継者

確保率が比較的上位の水準にあり、積極的な取組の効果と見てよいだろう⁽¹⁷⁾。「伝統的な祭り・文化・芸能の保存の取組」は、静岡県(52.3%)、沖縄県(51.4%)、富山県(47.1%)、福井県(46.2%)などで多数の地区が実施している。「6次産業化への取組」は、茨城県(33.3%)、静岡県(31.8%)、大阪府(27.8%)、「ブルー・ツーリズムの取組」は、茨城県(22.2%)、沖縄県(17.1%)、宮城県(15.4%)、岩手県(13.8%)で実施地区数が多い傾向にある。

全国各地の漁業地区で、水産物、自然環境、伝統文化等の様々な地域資源を活かして漁村の魅力を自ら発信し、地域に人を呼び込むような活動が実施されていることが分かる。これらは、漁業の存在感を高め、漁業地区の維持・存続に繋げる取組と捉えられる。

5. おわりに

本稿では、2018年漁業センサスの地区別集計データを用いてわが国の漁村地域の実態把握を行った。このことを通して、今日の漁業をとりまく環境変化の中、地区単位で見ても漁業就業者の減少と高齢化は着実に進行しており、多くの漁業地区で漁業生産の重要な担い手である後継者の確保が難航している状況が確認された。このまま現存の経営体が自らの引退前に新規の就業者を確保できなかった場合、漁業生産力の維持が難しく、存続が危惧される地区が複数存在している。一方で、自然・社会・経済的条件の違いから、個々の漁業地区が見せる姿は極めて多様である。わが国の漁村の中には、後継者を確保して漁業生産を持続的に行っている地区が確かに存在する。そこでは、漁家の後継者確保率はその地区の漁業種類や漁業経営体の経営規模(販売金額)と関連している傾向が見られるが、それ以外の要因も作用している可能

性が高い。

今日、漁業者が自主的な漁業管理により漁業の経営基盤を確保し、地域活性化のための様々な取組を通して都市住民と積極的に交流を持ちながら共同で漁村の再生・維持を図ろうとする動きが全国的に見られる。漁村地域の持続性を考えれば、その地区に漁業経営体が一定数維持されて漁業活動が継続的に行われることで地域社会（地域共同体）も維持されうる。そのためには、若者が漁村にとどまって家族とともに生活ができるだけの十分な所得の確保が必要であるが、個別経営でそれを達成することが困難な状況にある。操業や販売の共同化を念頭に地区内で漁場利用と利益分配の計画的な再編を目指すことで、個々の漁業地区の維持・再生の可能性を高めることができないだろうか。今日の漁村地域の存続条件について実態調査を通して認識を深め、漁業生産を基盤においた持続可能で活力ある社会が実現できないか、今後も検討していく必要がある。

注

- (1) 三木奈都子 (2006), p. 202-231。
- (2) 吉村秀清 (2011), p. 181-201。
- (3) 山内昌和 (2017), p. 175-196。漁業集落は、漁業地区をさらに複数の地域範囲に分けたもので、2013年漁業センサスでは「漁業地区の一部において、漁港を核として、当該漁港の利用関係にある漁業世帯の居住する範囲を、社会生活面の一体性に基づいて区切った範囲のうち、漁業世帯が4戸以上存在するものをいう」と定義されている。
- (4) 工藤貴史 (2018), p. 71-78。
- (5) 工藤貴史 (2021), p. 61-78。
- (6) 2018年漁業センサスで、漁業経営体は「過去1年間に利潤又は生活の資を得るために、生産物を販売することを目的として、海面において水産動植物の採捕又は養殖の事業を行っ

た世帯又は事業所。ただし、過去1年間における漁業の海上作業従事日数が30日未満の個人経営体は除く。」とされている。

- (7) 工藤貴史 (2017), p. 161-172。工藤 (2017) は、2013年漁業センサスの個票組み換え集計結果の分析から、主な漁業種類別に「高齢単世代漁家」(「65歳以上男子1名」と「65歳以上男子1名+女子1名」)の生産実態を明らかにした。「その他の釣り」、「その他の刺網」、「採貝・採藻」は、「高齢単世代漁家」の漁業経営体数の割合がそれぞれ57.1%、51.8%、41.2%と他の漁業種類と比べて高い(2013年)。これらの漁業種類の1経営体当たり平均販売金額は、「65歳以上男子1名」で約100~150万円(その他の釣り:108.4万円, その他の刺網:149.9万円, 採貝・採藻:116.2万円)、「65歳以上男子1名+女子1名」でも200~300万円前後(その他の釣り:232.6万円, その他の刺網:295.3万円, 採貝・採藻:187.3万円)と極めて低いことが示されている。
- (8) 水産庁「令和元年度水産白書」, p. 127
- (9) 65歳以上漁業就業者の割合は、京都府39.8%(22位)、鳥根県48.1%(6位)、秋田県60.7%(1位)、山形県51.1%(4位)、鹿児島県34.4%(28位)、和歌山県46.3%(10位)、石川県45.6%(11位)、新潟県56.4%(3位)、熊本県44.0%(14位)である。全39県の全国平均は38.3%である。
- (10) 2018年漁業センサスで、自家漁業の後継者は「満15歳以上で過去1年間に漁業に従事した者のうち、将来、自家漁業の経営主になる予定の者」とされている。
- (11) 「後継者あり」の漁業経営体数の割合は、福島県46.9%(1位)、宮城県28.3%(5位)、北海道29.6%(3位)、大阪府23.5%(7位)である。全39県の全国平均は17.0%である。
- (12) 北海道水産林務部(2020), p. 1-56。オホーツク、宗谷、根室の3地域は、海面漁業・養殖業生産量がそれぞれ26.9万トン(全道の24.9%, 1位)、21.5万トン(全道の19.9%, 2位)、11.9万トン(全道の11.1%, 4位)と道内でも漁業生産力がトップクラスの地域である(2019年)。そのうち、魚種別には「ほたてがい」が64.0%(オホーツク)、70.9%(宗谷)、26.3%(根室)と最も高い割合を占める。農林水産省北海道農政事務所統計部(2020),

p. 1-93 によれば、オホーツク（48%）と根室（47%）は「後継者あり」の漁業経営体数の割合が道内でトップ2であり、特に前者は20歳代、30歳代の漁業就業者の割合が他地域と比べて顕著に高いことから世代交代が健全に行われている傾向がある（2018年）。

- (13) 前掲、工藤貴史（2017），p. 161-172。これによると、「ほたてがい養殖」の担い手は「男子2人以上」の漁業経営体（後継者が漁業参入している複世代漁家）が49.7%を占める（2013年）。「ほたてがい養殖」の1経営体当たり販売金額は「男子2人以上」で2,125.3万円と、「のり類養殖」（2,449.0万円）に次いで高い。
- (14) 他の主要な養殖業における「後継者あり」の漁業経営体数の割合は、ぶり類養殖43.7%、まだい養殖31.6%、かき類養殖30.2%、のり類養殖35.6%（2018年）である。
- (15) 資源管理指針・資源管理計画は、それまでの資源回復計画に代わって2011年から導入された資源管理体制である。資源状況や漁業の実態を踏まえて水産資源の管理を合理的・計画的に実施する目的がある。国や都道府県が魚種または漁業種類ごとの具体的な管理方策等を内容とする「資源管理指針」を作成し、その指針に沿って関係漁業者が公的管理措置に加えて自主的な資源管理措置等を盛り込んだ「資源管理計画」を作成・実施する。沿岸から沖合、遠洋まで全国の漁業が対象であり、2020年3月31日現在、全国で2,063件の資源管理計画が実施されている。国は、この体制の下で計画的に資源管理に取り組む漁業者に対し、漁業収入が一定の基準を下回った場合に減収を補填する収入安定対策を講じることで、漁業経営の安定化を図っている。
- (16) 取組数では「その他の魚類」（2,189）、「その他の貝類」（639）、「その他の海藻類」（626）、「その他のえび類」（400）等が多いが、ここでは単体の魚種のみを示した。
- (17) 2018年の新規就業者・後継者確保の取組実施地区数の上位7県について、それぞれ「後継者あり」の漁業経営体数の割合を確認すると、福井県12.6%（24位）、佐賀県28.9%（4位）、岩手県20.0%（8位）、山形県12.5%（25位）、

宮城県28.3%（5位）、富山県19.1%（9位）、京都府9.7%（32位）である。

参考文献

- 工藤貴史「第2章 漁業就業構造と担い手 2.3 高齢漁業者」農林水産省編『わが国水産業の環境変化と漁業構造—2013年漁業センサス構造分析書—』、農林統計協会、2017年
- 工藤貴史「漁村地域における高齢漁業者の存在形態と役割」『地域経済研究』第58巻第2号、2018年
- 工藤貴史「人口減少時代における漁村再生の意義と課題」『漁業経済研究』第64巻第2号・第65巻第1号合併号、2021年
- 西村絵美「第4章 地域・漁業管理」『2018年漁業センサス構造分析書—転換期にあるわが国漁業の構造変化—』、農林水産省、2021年
- 農林水産省北海道農政事務所統計部「グラフでみる北海道の漁業」、2020年
- 北海道水産林務部「令和元年（2019年）北海道水産現勢」、2020年
- 三木奈都子「第4章 漁村の動向と水産物流通」加瀬和俊編著『わが国水産業の再編と新たな役割—2003年（第11次）漁業センサス分析—』、農林統計協会、2006年
- 山内昌和「第3章 漁業集落別にみた漁業の現状」農林水産省編『わが国水産業の環境変化と漁業構造—2013年漁業センサス構造分析書—』、農林統計協会、2017年
- 吉村秀清「第6章 漁村の動向」農林水産省編『新時代の漁業構造と新たな役割—2008年漁業センサス構造分析書—』、農林統計協会、2011年
- 〔付記〕
本稿は、農林水産省大臣官房統計部の令和2年度「2018年漁業センサス分析支援業務」による調査報告書『2018年漁業センサス構造分析書—転換期にあるわが国漁業の構造変化—』（2021年）の「第4章 地域・漁業管理」（西村絵美）をベースに加筆したものである。（水産大学校）

A Study on the Current State of Fishing Communities in Japan by Fisheries Census

Emi NISHIMURA (*National Fisheries University*)

The purpose of this paper is to clarify the actual state of today's fishing communities using the results of 2018 Fisheries Census in Japan.

In our country, more than 80% of districts experienced a decrease in the number of fisheries management bodies in 10 years from 2008 to 2018. There were also 114 districts with no fishery management bodies in 2018. In addition, the number of fishing districts with more than 50% of fishermen aged 65 and older increased in 10 years from 2008 to 2018. The pace of aging in the fishing industry is gradually accelerating.

Securing successors is important for the stable existence of fishing communities, but nearly half of all fishing districts have less than 10% of fisheries management bodies with successors. On the other hand, the ratio of securing successors varies considerably from district to district. The common characteristics of the fishing districts with high succession rates in Hokkaido showed that the succession rate tended to be determined to some extent by types of fisheries and the level of the fishing income.

The efforts for fisheries management are being implemented by fishers in about 90% of the target districts. The result shows that fisher's awareness of resource management is widely spread in Japan. In addition, activities for the revitalization of fishing communities utilizing various local resources have been widely conducted in fishing districts across the country.

From the above, we can see that the number of fishers has been steadily declining and aging in Japan, and there are some districts that are in danger of existing in the future. It is also true, however, that the current state of fishing district is different depending on natural, social, and economic conditions. We need to deepen our understanding of the conditions for existing of today's fishing communities from the field survey, and to examine the possibility of realizing a sustainable society based on fishery.